

温暖化防止で世界のリーダーシップは取れない

アラスカ大学国際北極圏研究センター
赤祖父俊一

新しい首相や大統領は、前任者、また、前々任者との異なりを明確にするため、前任者が無視したこと、または、できなかったことを選んで、主な政策としたい。オバマ米大統領は子供でも知っている気候変動（温暖化）を取り上げて、それを示した。ブッシュ前大統領がそれを無視して、世界の「悪者」にされていたからである。しかし、米国の石炭発電は早急には止められないので、これは単に旗揚げに役立ただけである。さらにオバマは、ブッシュがアフガニスタンの問題を取り上げず、イラクで失敗したということで、イラクから撤退しアフガニスタンを重視したが、アフガニスタンは「オバマのベトナム」と言われている。現在、クリントン前々大統領ができなかった保健問題を取り上げ、温暖化問題への努力は後回しである。いずれにせよ、新任者は、前任者ができなかったと言われる問題を解決するのが容易でないことを、失敗してから学ぶようである。

民主党は、前首相の 15%は「恥ずかしい目標であった」とし、炭酸ガス (CO₂) の中期 (2020 年) 目標として 1990 年比 25%削減を国際公約する方針を掲げ、日本が重大な国際的問題のイニシアティブを取るとしている。残念ながらこれが国際政策としても学問的にもほとんど無意味の公約であることを述べるのが、本稿の目的である。

まず、国際政策についてであるが、鳩山首相は日本のリーダーシップで米国や中国が同調することを「前提」として期待しているようであるが、これは不可能であろう。米国では連邦議会の下院がワックスマン・マーキー法案を通したからといって、条約を批准する上院が簡単にこの法案を通過させるとは考えられない（上院は京都議定書を dead on arrival [審議不要]とした）。米国では極めて穏健な政治評論家であるジョージ・ウィルが最近のニューズウィーク誌で、下院の法案は炭酸ガス放出を 1910 年レベルに下げることと同等である、すなわち、市民の生活レベルを 1910 年代に戻すことと指摘している。「石器」時代に戻ることである。一般市民が簡単に納得するはずがない。上院がその法案を否決、またはほとんど無意味なものにしても、大統領は何もできない。「残念でした」として話は終わりになる。

中国については、まず米国は中国が合意しなければと言っているが、米国も日本も中国を自国の工場にしてしまっている。したがって、中国に炭酸ガス削減を要求することは不可能である。しかも米国は中国に多額の「借金」がある。中国は米国より「金持ち」であるにもかかわらず、まず先進国が放出削減すべきと発言している。また中国での物品製造のために排出した炭酸ガスの分は、日米諸国が負うべきとも言っている。もったもである。ロシアは放出を 30%増加すると言っている。インドのパチャウリ IPCC 議長は排出権取引（キャッ

プ・アンド・トレード) でキャップは受け付けられないとしながら、鳩山首相のイニシアティブを口先だけで誉めている。

日本の炭酸ガス排出量は、世界の排出量の4%である(米国は30%、中国も約30%)。たとえ鳩山首相が25%を削減目標としても4%のうちの25%は世界全体の1%にしかならない。したがって、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の2100年までの気温上昇予測の6°Cが正しいとしても(後述するように正しくないが)、日本の2100年までの上昇を下げることについての貢献は0.1°C以下である。こんな簡単なことを考慮せず、国を挙げて5、7、15、25%などと数字だけで議論をしたり、25%という数字を表明して世界の「良い子」であることを示したいとするのか、または、誰もついて来ないリーダーシップを取ろうとするのか、理解に苦しむ。後述するように現在の温暖化は自然変動の可能性が高く、その場合は2100年における上昇は0.5°C程度であり、したがって日本の貢献は0.005°C程度になり、無意味の可能性さえある。

炭酸ガス放出国を悪者にするなら、その親分である米国と中国(世界の放出量の60%以上)が、本気になって削減を主張するのであれば、各国同調の可能性はあるが、子分(世界の放出量の4%)である日本が、親分を改心させることは不可能であろう。しかも米国と中国は現在世界経済の牽引車である。米国での太陽パネル、風力発電量は現在、全体の発電量の1~2%程度である。しかも、オバマ政権はGEに早急に電気自動車を作ることを奨励している(それは原油輸入とそれに伴う赤字を下げることに役立つ)が、その充電用の電力はどうするのか。石炭発電に代わる大電力は原子力発電しかないが、とても10年間にできることではない。この大電力を太陽パネルや風力発電で補う予算もない。原子力発電所を数多く設立するまで、石炭発電、炭酸ガス放出を今後とも10年以上続けなければならない。しかし、これを批判されれば、オバマの地球温暖化に取り組むということが矛盾してくる。おそらく板挟みになった環境保護局(EPA)長官は、事もあろうに炭酸ガスを「汚染ガス」と認定し、炭酸ガスは健康に有害であるとした(実際は炭酸ガスは地球生命の恩人である)。ところが、これについて日本のメディアは「ついに米国は地球温暖化問題に真剣に取り組むことになった」と鬼の首を取ったような報道ぶりであると聞く。もし米国と中国が合意しなかったなら、鳩山首相は振り上げた「ナタ」をどうするのか。彼らが合意しなかったからと言って下げることはできないであろう。EUは巧妙に立ち回り、何もしなくともよいようにするであろう。彼らはもともとできないのである。では、日本はどうするのか。結局、排出権取引で支出しなければならないのは日本だけであろう。今からこの「ナタ」の後始末を慎重に考慮する必要がある。

オバマが地球温暖化防止を唱える目的は米国民に原子力発電を承認させる(電気自動車を運転できる)か、地球温暖化の大災害を防ぐ(電気自動車を運転できない)かの選択を迫ることであろう。鳩山首相は馬鹿正直に世界の関心の的である環境破壊問題を背景にして、日本の環境立国を旗印にしたいようであるが、以上の理由で、米国、中国、インドは追従してくると思えない。EUや途上国は口先で鳩山イニシアティブを誉めるだけである。日本は

京都議定書では完全に EU に「おだてられ」、そして「はめられた」ことにまだ気がついていないようである。途上国は排出権取引きの資金が目当てであり、しかも排出権取引きで世界の炭酸ガス放出量が大きく減少するわけではない。したがって、炭酸ガスの 25%削減で世界をリードしようとする選択は、どの国もついてこないリーダーになる可能性がある。これだけでも、なぜ日本が馬鹿真面目に国を挙げて地球温暖化と排出権取引きを議論していることがおかしいか、わかっていただけたらと思う。鳩山首相の旗印の誤りということになる。自然を愛する日本人として、豊かな生活の反面、それが環境破壊を生じていることから来る罪悪感はあるが、地球温暖化問題と環境破壊問題を混同すべきではない。

もともと鳩山首相が地球温暖化問題を取り上げたのは、この問題についての日本の気違いじみた取り扱いを背景にしたのではないかと私は最近の著書で「祖国日本国民の皆さんに目を覚ましていただきたいために、不遜ながらあえて極言することを許していただければ、日本の現在の状態は『米国の前副大統領アル・ゴアを救世主として温暖化狂想曲で踊っており、報道はその調子を鼓舞して太鼓を叩いている』とでも表現しようがない」と書いた。地球温暖化問題で国を挙げてこれほど大騒ぎをしているのは、日本以外、世界中どこにもない。温暖化を持ち出した英国でさえ、一般市民の中には炭酸ガス論に疑問を持っている者がかなりいるようである。

人類の将来のためとして 0.1°C でも 0.01°C でも貢献したければ結構であるが、国民はそのツケが回ってくることを自覚しているのであろうか。京都議定書での数パーセントの削減さえ守れなかったことを忘れて（炭酸ガス放出は削減どころか、逆に増えてしまった）、25%削減が守れなければ、排出権取引きで資金の拠出を強いられる。守れなかった場合は、例えば 30%に相当する拠出になる可能性さえある。世界の炭酸ガス放出量は約 270 億トンである。したがって日本の放出量 (3.7%) は 10 億トンである。排出権取引きでは 1 トンの国際価格が 4500 円であるので、10 億トンの価格は 4 兆 5000 億円となる。『週刊ダイヤモンド』では、一世帯最低 36 万円以上の負担になると報じている。企業は途上国に生産（効率の悪い）を移さなければならなくなるであろう。したがって世界的炭酸ガスの放出量は変わらないか、かえって増加する。したがって 25%削減が具体的に政策として提案された時、日本の国民、企業さえ鳩山首相のリーダーシップに賛同するだろうか。結局オバマと同じ運命に直面することになるであろう。

すでに述べたように、開発途上国は温暖化を口実にその「金」を狙っているのである。日本の温暖化への貢献度など問題ではない。冷笑して受け取られるだけである。にもかかわらず、もしこれが単なる旗揚げ（または言い訳）であれば、彼らの日本に対する信用が失われることになる。しかも、その金の使用については、おそらくコントロールするのは無理であろう。インドネシアは森林保全（炭酸ガスを吸収する）として得た金で森林を伐採し、油椰子を植林したとのことである。お人好しの日本はこの「したたかさ」を学ぶべきである。真似をすべきと言っているのではない。拠出金が目的の役に立たないことを知るべきである。そんな資金があるなら、日本で新技術開発に使えば国の産業育成に役立つ。

ここで学問的問題に移ろう。現在の温暖化を炭酸ガスによるとするのは一つの仮定でしかない。例えば、想像物の竜のようなものである（実在した恐竜とは異なる）。現在その仮定が IPCC と報道によっていつの間にか「事実」にすり替えられているのである。IPCC はその仮定を証明しようと、世界中から 2500 人の専門家をかき集めた。地球の気候変動には自然変動があることを無視した。そのため、後ほど詳しく述べるように、彼らの 2100 年までの気温上昇予測は 2000 年から最初の 10 年で大きく外れてしまった。

実は IPCC そのものに問題がある。もともと、地球温暖化問題は 1980 年代、当時英国首相サッチャーが原子力発電を促進しようとして反対され、一般市民に原子力発電か、地球温暖化による大災害かを選ばせるために考え出し、IPCC 設立を促したようである。すなわち、IPCC はその発足時から大災害、大異変を予言する運命を持っていた。現在オバマ政権も同じことをしようとしている（結局日本でもそういうことになるのではないか）。現在の生活レベルを維持したければ、原子力発電は必要である。したがって、米国にとっては、温暖化による想像の災害が大きければ大きいほど原子力発電促進には都合がよいのである。日本の一般市民は、そのように政治的に設立された IPCC は地球温暖化問題では学問的に最高権威の組織であり、世界中の専門家 2500 人の意見が一致しているので IPCC の予測は正しいとし、2100 年頃には大災害、大異変が起きるに違いないと信じている。

この IPCC の見解に便乗したのが報道である。もともと気候変動研究は、新聞記事になるような分野ではなかったが、地球温暖化による大災害、大異変ということで一躍脚光を浴びることになった。冷戦後、センセーショナルなイベントを探していた報道は「待ったなし」というような記事を次々に報じた。東京では過去 100 年で 4℃ほど気温が上昇したが、これを地球温暖化のためと誤解している者が多いようである。これは都市化の影響である。冷暖房装置その他によるエネルギーが放出されているからである。一般に信じられているような、炭酸ガスのためではない。世界平均気温上昇は 100 年で 0.6℃である。

炭酸ガスの温暖化問題が人類の将来にとって最大問題であると強く主張する人たちに質問すると、世界的権威の IPCC がそう述べているからとか、日本の大手新聞やテレビが毎日その災害を報じているからという答えしか返ってこない。受け売り（ゴアと一緒に踊っている）でしかない。IPCC に疑問を持つ者は「懐疑者」、「否定者」、「人類の敵」というようなレッテルが貼られている。地球温暖化論が宗教になった証拠である。科学では「反論者」であるべきである。実際は、2500 人の専門家が IPCC に利用されただけである。炭酸ガス排出が急増してからすでに半世紀以上過ぎているが、予言された大災害、大異変は起きていない。身の回りを見てほしい。後述するように報道されるニュースは少なくとも北極圏については誤ったものばかりである。

日本では IPCC に参加を依頼された学者は、IPCC の本当の目的を知らずにそれを光栄として参加したようである。学界から認められたと勘違いしたのである。IPCC は、昔世界を制

覇した EU 諸国の植民地政策を上手に使った（西欧崇拜主義）。（筆者の研究所でも数人が IPCC に依頼されて論文を送ったようであるが、彼らは特記することでもないとして、当時 所長であった筆者には何も知らせていなかった。）ある日本の新聞は最近英国の IPCC の後 押しをした、しかもすでに過去のものとなったスタン・レポートを権威あるもののように報 じているが、新聞としては時代錯誤も甚だしい。売り上げ、視聴率の大切なことはわかるが、 政治家、官僚、一般市民ももちろん、多くの科学者まで、情報源として、新聞、テレビに頼 ることが多いので、もっと社会的責任感を持って取り組んでほしい。

IPCC は 2500 名の学者の論文集とは別に、温暖化問題を最重視することを主張する数十人 の者（本格的学者は少ないと聞いた）が、「政策者のための要約」を発表した。この「要約」 は「全員一致の要約」ではない。これこそ 2500 人の研究者が利用された証拠である（論文 集はあたかも「要約」のバックアップとして使われたようである）。例えば、重要発言の一 つ「前世紀の後半における温暖化は大部分（most）炭酸ガスによる」としているが、2500 人の参加者のうち、何人がこの「大部分」に十分な理由を持って支持できるか極めて疑問で ある。実際に IPCC に参加した学者に聞けばすぐわかる。「全員一致（consensus）」は偽造 されたのである。後述するが、前世紀後半、正確には 1975 年からの温暖化は、自然変動に よる可能性が高い。実際、炭酸ガス排出量は過去 10 年間急増しているにもかかわらず、2000 年から温暖化は止まっている。

報道は温暖化について二種類の記事を掲載している。その一つは、ハリケーンや洪水（上 流での森林伐採、下流での人口増加が主な理由）に特別大きなものがあると、温暖化のため とする。自然災害を温暖化のためとする数えきれないほどの記事がある。どれも、その理由 は昔よく例で使われた「風が吹けば桶屋が儲かる」の類いである。この程度の理由で新聞の トップ記事にすべきではない。ある新聞は最近、地球温暖化特集の記事で地震を含めた自然 災害全部の頻発度の図を使い、いかに自然災害が近年急増しているかを示している。これは 温暖化特集の記事であるので、図を一見して温暖化災害が急増しているという印象を持たせ るためであろう。温暖化で地震が起きるといえるのであろうか。温暖化によるとされる災害は 起きていないので、本当に温暖化による災害だけについての図は作れないのである。あるテ レビ番組では炭酸ガスの温暖化により砂漠化が進んでおり、特にアフリカ中央部の砂漠化が 激しいと報じている。しかし、これは森林伐採による部分が大きく、自然変動にもよる。報 道で炭酸ガスの温暖化によると伝えられたキリマンジャロの氷河の後退は、その自然変動を 示している。キリマンジャロの頂上付近の気温は一年中約 -7°C であり、氷は融けない。自然 変動による乾燥化のための昇華（氷が直接水蒸気になる現象）によることが調査でわかっ ている。炭酸ガスのためではない。

もう一つの種類の報道は、氷に満ちた北極圏の記事である。中低緯度では温暖化の災害が 見当たらないためである。氷河の末端で氷が轟音をたてて海中に落ちるのを放映して、温暖 化のためとしている。氷河は氷の河であり、氷は流れる。アラスカのベーリング海に面する エスキモーの部落に世界中から報道陣が訪れる。それは、温暖化で氷がなくなったため海岸

が浸食されていると報道したいためであるが、浸食が一番よく起きるのは秋（氷の接岸前）であり、これは温暖化とは関係ない。例えば、2004年北海道を通過した台風がエスキモー部落の砂島で浸食を起こし、数軒の家が海中に落ちた（これらが炭酸ガスによる温暖化と証明した学者は一人もいない）。世界の報道はこれ以外に、温暖化大災害と報道するものがないのである。IPCCは、2000年にはニューヨークは水浸しになり、北極圏のツンドラは牧場になると予言していた。

北極海の氷が炭酸ガスによる温暖化のため融けて、シロクマは大変であるという感情的記事も何回も出たが、ここ数十年、この海氷の減少は、ノルウェー海とベーリング海から流入する温かい海流の変動、風、海流が大きく影響している。2007年には、今後氷は急速に減少すると言われていたが、2008年、2009年とも逆に増加（20%）している。しかも、もし炭酸ガスによるとすれば、南極海の氷も融けてよいはずであるが、逆に増加の傾向にある。（南極海の一カ所だけ海流の関係で海氷が減っているところがあり、ペンギンが、氷でなく岩の上に立っている写真を見せて、温暖化でペンギンが大変であるとしている。）地球は前大氷河期からの回復後（約15万年前）、数千年は現在より暖かかった。それでもシロクマやペンギンは生き延びた。幼いシロクマが一頭、原因不明で溺死したからと言って、シロクマが絶滅に瀕しているわけではない。毎年400頭ほど狩猟されていることは記事にならない。学界では、ある理論計算によると、30年後には夏、北極圏の海氷はなくなるという論文もあれば、2100年には90%残るという論文もある。しかし、30年のものは大きく報道されるが、90%のものは報道の価値がないとして無視される。この種の一方向的な報道は数えきれないほどである。永久凍土（すなわち氷）の上に家を建てて暖房すれば、その熱で永久凍土が融けて家が傾くのは当然であるが、報道はこれを炭酸ガスの温暖化のためと報告している。この種の報道は、記者も無知であるが、市民も一方向的に洗脳され、愚弄されている。結局、新聞はセンセーショナルな記事で恐怖をあおり、売ることが第一目的で、真実はどうでもよいのであろうか。

最近ある新聞は水銀による被害の問題を例に挙げ、学者間の論争のために早急に必要措置が取れなかったとして学者を批判し、温暖化も同様であるとしているが、水銀問題は当時、実際に人命が失われていたのではないか。温暖化問題は、実際には証明されていない仮説でしかない。すでに強調したように、「待ったなし」などの問題ではない。竜が襲ってくるのではない。炭酸ガスの温暖化による人命は一人も失われていないのではないか。問題は学者の責任ではなく、IPCCと報道が煽り立てて作り出したところにある。IPCCと報道こそ責任を負うべきである。

最後に気候の自然変動について述べよう。地球がその誕生以来さまざまな気候変動を繰り返してきたことは、小学校の子供でも知っている。紀元1000年以後の大きな気候変動は、1400年頃から始まり1800～1850年頃まで続いた「小氷河期」である。寒暖計はなかったが、世界中寒かった（約1℃低かった）ことは多くの記録でわかる。現在、地球はその小氷河期から回復中であることは多くのデータで示されている。寒い期間からの回復は温暖化であり、

その上昇率は約 $0.5^{\circ}\text{C}/100$ 年である。IPCC によると現在の温暖化率は $0.6^{\circ}\text{C}/100$ 年であるとのことであるので、現在の温暖化の大部分は小氷河期からの回復である可能性が高い。そうであるとする、2100 年には 0.5°C 上昇する。

IPCC は、初期から現在起きている温暖化は人類活動により放出される炭酸ガスが原因であるという仮定のもとに、世界中の研究者をかき集めて行動してきた。そのため、新しい大氷河期に向かって AD1000 年より気温が低くなってきたのに 1900 年代に入ってから予想に反して突然温暖化が始まったと主張してきた。この主張の基礎になる研究は、気温と年を示すグラフで急激な変化がアイスホッケーの棒の曲がったところに似ていることから「ホッケー・スティック」というあだ名がついている。この図は IPCC の旗印であったが、この研究の誤りは米国の学会ですでに指摘された。しかし、IPCC は公式にその誤りを認めてはいない。これも IPCC が学界ではないことの証拠である。

要するに IPCC は、温暖化問題を政治目的にするため、自然変動を無視してきた。彼らの分厚い報告では「小氷河期」という言葉は一回しか使っておらず、しかも「いわゆる小氷河期」と一度述べているだけである。ホッケー・スティックのグラフには中世の温暖期、小氷河期が示されていない。なぜ小氷河期を無視したかと言うと、小氷河期を認めてしまうと、温暖化は 1800~1850 年ごろから同じ率 ($0.5^{\circ}\text{C}/100$ 年) ですでに始まっていたので都合が悪いからである。ホッケー・スティックが示すように 1900 年後に始まったとは言えなくなるからである。

加えて、準周期変動という自然現象もあり、1975 年から 2000 年までポジティブ（上昇）であった。IPCC は 1975 年からの上昇率は「かつてなかった」高い上昇率としているが、これは小氷河期からの回復と準周期変動が重なったためである可能性が極めて高い。これが言えるのは、同様の温暖化が 1910 年から 1940 年にかけて起きたからである。しかし、IPCC はこの温暖化を無視している。

IPCC の 2100 年までの予測というのは、スーパー・コンピュータを使った結果とするが、自然変動を無視して 1975 年から 2000 年までの気温上昇の線を炭酸ガスによるとして延長したにすぎない。コンピュータは人間の頭脳が理解できる以上のことはできない。我々の地球の理解は将来を予測するにはまだ極めて不十分である。例えば、温暖化に重要な役割をする雲についてさえ、わからないことが多い。コンピュータには、人間の理解を越えることはできない。人間がわからないことはコンピュータにもわからない。一般市民が思っているようなスーパー頭脳ではない。コンピュータに 1975 年から 2000 年までの上昇は炭酸ガスによると教えたので、ロボットと同様のコンピュータはそれに従って計算しただけである。自然変動を忘れたため、すでに 2000 年の最初から予測が外れてしまった。温暖化は止まっているので、IPCC の 2100 年の予測は信用できない。自然変動の多くはまだ原因が究明されていない。したがってコンピュータのプログラムに入れることができないのである。

このように、自然変動が重要であることの確実な証拠は、炭酸ガス量が増加しているにもかかわらず2000年頃より地球温暖化が止まってしまったことである。2000年後、上昇が止まったのは、この準周期変動ネガティブ（降下）のためである。同じように寒冷化が1940年から1975年まで起き、大氷河期の到来と騒がれた。これはまた、筆者がこれから20年以上気温上昇が起きないとする理由でもある。準周期変動率は $0.1^{\circ}\text{C}/10$ 年であるので、小氷河期からの回復率（ $0.5^{\circ}\text{C}/100$ 年 = $0.05^{\circ}\text{C}/10$ 年）より大きい。しかもこの準周期変動は1975年から2000年までポジティブで、2000年ごろピークに達していた。したがってこの準周期変動はネガティブになりつつある。これが温暖化を止めている。これは一時的なものではない。実は太平洋振動（PDO）という自然変動があるが、太平洋の海水温度が50～60年周期で変動しているのである。現在、IPCCの予測に反して、太平洋の中央部の全域の海水温度も全海洋の水温も上昇が止まっている。したがって数年単位の現象ではない。しかもこの太平洋水温は地球全体の平均気温変動に強く影響している。IPCCの予測に反して世界の海水面も上昇が止まっている。「一時的」などとお茶を濁すことはできない。

いずれにせよ、IPCCの予測では気温は上昇を続けることになっているが、2000年の最初からすでに予測が誤ってしまった。彼らは、これは一時的、例えば「ラ・ニーニャ」であると主張しているようであるが、たとえ一時的なものであるとしても、炭酸ガスは急速に増え続けているので、少なくとも炭酸ガスによる温暖化を抑える何かがあることを示している。その「何か」は現在自然変動としか考えられない。天気予報は最初の2、3日は当たっても、その後はあまり当てにならないことが多い。ところが、IPCCの2100年までの予測は今世紀の最初の10年から全く合わないのである。そんな不正確な予測をもとにして政治家と官僚が日本の資金を彼らの名誉のために、そして日本が世界の「良い子」と言われたいために勝手に抛出して良いのであろうか。もともと地球温暖化問題はまだ若い学問の段階で未知のことが多く、世界の政治舞台に持ち出す問題ではないのである。

温暖化が止まっている事実については、IPCCに関係した学者、団体、報道は今まで、IPCCの予測にしたがって温暖化の脅威をあまりにも大々的に宣伝してきたので、それを全く黙認せざるを得なくなっている。新聞では日経が2月2日に「地球の気候当面“寒冷化”」という見出しで報じているだけである。他の新聞は黙認している。彼らはIPCCの予測が誤っていたと発表できないのである。極めて無責任である。報道の不正確な、そして一方的情報については、一般市民も企業も目を覚ますべきである。また、仮定に過ぎない炭酸ガス問題は、あくまで気候変動の学術的問題であり、現在実際に目前に起きている環境破壊と混同すべきではない。環境破壊こそ地球の将来にとって重大問題なのではないか。

もしIPCCが予言している地球の破滅的な大災害が起きる可能性があるなら、各国首脳が参加し何回となく行われてきた国際会議で、なぜ具体的な対策が実行されてこなかったのか。各国首脳にとっては地球を守ることは最も厳粛な任務のはずである。この事実は、彼らは本心ではIPCCのシナリオを信じておらず、炭酸ガス問題を疑問視すると人類の敵と見なされるため「建前」だけの発言をしているということである。国際会議では、後進国は温暖化を

口実に自国の利益を先進国から引き出そうとし、先進国はそれを守ることに必死である。無防備の日本は例外である。ブッシュ前大統領は本音を吐いて、世界の悪者にされたが、ブッシュをこの件でさんざん責めたドイツ首相はその後ロシアのプーチン前大統領に天然ガス問題で危うくエネルギーをコントロールされそうになり、石炭発電を計画中とのこと。地球温暖化問題を持ち出した EU 諸国は何十回となく行っている会議で何も決まらないでいる。彼らの立派な建前が戻ってきて（ブーメラン効果）、困り果てて、本音で無駄な論争を何回となく続けている。とにかく本音では「背に腹は代えられない」のである。国際会議に出かける日本の官僚は、温暖化をめぐる国際情勢を十分検討してほしい。

行儀の悪い言葉を使って申し訳ないが、日本はもうすでに「鴨」とみなされ、国際会議では「おだてられ、はめられ、たかられ」ているだけではないか。そして国民の税金が、「排出権取引」という炭酸ガス削減に何一つ役立たない全くの無駄金として使われているのである。鳩山首相はコペンハーゲンでの国際会議では「現在温暖化が止まっている。IPCCでなく学界でこれを研究してもらうまで、排出権問題の議論は中止すべきである」と発言すればよい。この発言は学術的に正しい基礎に基づいている。

繰り返すが、国際政治政策としても、学問的にも無意味な、そして不可能に近い炭酸ガス削減を強いられ、企業、そして日本が衰退してよいのか。そして、結局地球温暖化は自然変動であって炭酸ガスは温暖化に関係なかったとなると、炭酸ガス排出権問題で資金を得た国は衰退した日本を笑うだけである。日本ほど省エネを実行してきた国はない。それなのになぜまた 25%などと言っているのかと心配している米国の新聞記事もあった。省エネは大切であるが、大災害、大異変が起きるとして一般市民を脅かす必要はない。科学的根拠のない提言はやがて「バレる」。しかも、ゴアと一緒に踊っているのは、江戸時代の「ええやないか」踊りと変わらず、この問題を考えることさえできない。日本の皆さんには、ぜひ、誤った報道に惑わされず、よく考えて目を覚ましてもらいたい。そして、排出を 25%削減するという無駄な拠出を止めるよう、政府に働きかけるべきではないか。民主党は市民の声を反映させて初めて真の「民主」党と言える。

筆者は科学者であり、国内外の政治問題に口を出すべきではないかもしれない。しかし、残念ながら地球温暖化問題には学者が深く関係してしまっている。科学がこれほど政治目的に利用された例は、原子爆弾以外にないのではないか。しかも筆者は 2000 年までの温暖化が炭酸ガスによるということに大きな疑問を持っている。もしこの疑問が正しければ、科学そのものの信用が失われてしまうということになる。これは世界全体の将来のために極めて不幸なことである。学問は一つの仮説を提案するグループとそれに反論するグループの健全な討論があってこそ進歩する。IPCC の「学者の役目はもう終わった。あとは政治家が炭酸ガスによる温暖化対策をすべきである」というような発言は、学問の発展を妨げる以外の何物でもない。政治と異なり、科学では多数派より少数派（場合によっては一人）が正しかった例がある。

我々研究者は批判するばかりでなく、鳩山首相の振り上げた「ナタ」を上手に始末する方法を考案したいが、政治家にまず地球温暖化の科学はまだ幼年期にあることを納得してもらえなければ、聞く耳を持たないのと同じで、無駄になるばかりである。